

2011年3月期第2四半期

決算概要



目次

2010年度第2四半期決算	決算概要	1
	販売電力量	2
	発受電電力量	3
	個別収支比較表①	4
	個別収支比較表②	5
	個別収支比較表③	6
	連結収支比較表	7
	セグメント情報	8
	連結財政状態の概要	9
	連結キャッシュ・フロー比較表	10

2010年度業績見通し	主要諸元・変動影響額	11
	業績見通しの概要	12
	個別業績見通し①	13
	個別業績見通し②	14
	株主還元について	15

2010年度第2四半期決算

(注) 資料内の「2Q」は、4月から9月の累計期間を指します。

■連結 2008年度第2四半期決算以来、2年ぶりの増収減益

(億円, %)

	2010/2Q	2009/2Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	11,575	11,247	328	2.9
営業利益	1,453	1,566	△ 112	△ 7.2
経常利益	1,283	1,421	△ 137	△ 9.7
四半期純利益	742	905	△ 163	△ 18.1

■個別 2008年度第2四半期決算以来、2年ぶりの増収減益

(億円, %)

	2010/2Q	2009/2Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	10,934	10,613	320	3.0
営業利益	1,398	1,495	△ 97	△ 6.5
経常利益	1,220	1,358	△ 137	△ 10.1
四半期純利益	698	958	△ 260	△ 27.2

(億円未満切り捨て)

■主要諸元

項目	2010/2Q	2009/2Q	増減
	(A)	(B)	(A-B)
販売電力量 (億kWh)	661	602	59
原油CIF価格 (\$/b)	78.4 [※]	61.8	16.6
為替レート(インターバンク) (円/\$)	89	96	△ 7
原子力利用率 (%)	64.0	28.5	35.5

※ 2010/2Qの原油CIF価格は速報値

(億kWh, %)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	179	164	15	9.2
	電力	35	33	2	7.1
	計	214	197	17	8.9
自由化対象 需要	業務用	124	120	4	3.5
	産業用他	323	285	38	13.2
	(大口再掲)	(259)	(228)	(31)	(13.8)
	計	447	405	42	10.3
合計		661	602	59	9.9

- 水力発電量 豊水(出水率 当第2四半期:111.5%、前第2四半期:96.4%)により、前年同期比3億kWh増
- 原子力発電量 浜岡原子力発電所の停止日数が減少したことなどから、前年同期比55億kWh増
- 火力発電量 販売電力量の増加や、他社受電量の減少などにより、前年同期比12億kWh増

(億kWh, %)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	55 (111.5)	52 (96.4)	3 (15.1)	7.4
	火力	473	461	12	2.5
	原子力 (設備利用率)	99 (64.0)	44 (28.5)	55 (35.5)	124.9
	新エネルギー	0	—	0	—
融通		30 △ 5	33 △ 7	△ 3 2	△ 4.8
他社受電		71 △ 1	77 △ 1	△ 6 △ 0	△ 7.6
揚水用		△ 7	△ 9	2	△ 20.5
合計		715	650	65	10.0

融通および他社受電: 上段は受電電力量、下段は送電電力量

個別収支比較表①

(億円, %)

	2010/2Q	2009/2Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	10,504	10,269	234	2.3
販売電力料 託送収益等	90	89	0	0.5
その他収益	123	105	17	16.8
電気事業営業収益	10,717	10,464	253	2.4
附帯事業営業収益	216	149	67	45.2
営業収益計 (売上高)	10,934	10,613	320	3.0

【主な増減要因】

電灯電力料の増 234
 販売電力量の増 1,011
 収入単価の低下 △777
 うち燃料費調整額 △492

附帯事業営業収益の増 67
 〔ガス供給事業 43
 不動産事業 23〕

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表②

(億円, %)

【主な増減要因】

	2010/2Q	2009/2Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,139	1,197	△ 57	△ 4.8
燃料費	3,190	2,561	628	24.5
原子力バックエンド費用	193	129	64	50.1
購入電力料・託送料等	1,046	1,026	19	1.9
修繕費	882	1,018	△ 135	△ 13.3
減価償却費	1,318	1,379	△ 61	△ 4.4
公租公課	636	623	12	2.0
その他費用	946	945	0	0.1
電気事業営業費用	9,354	8,883	471	5.3
附帯事業営業費用	181	235	△ 53	△ 22.8
営業費用計	9,536	9,118	417	4.6

退職給与金 △67
(数理計算上の差異 △60)

火力燃料費 600
数量増 85 単価増 515

火力 △94

火力 △25 原子力 △17

ガス供給事業 △54

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表③

(億円, %)

	2010/2Q	2009/2Q	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,398	1,495	△ 97	△ 6.5
営業外収益	47	87	△ 40	△ 46.3
支払利息	193	190	2	1.4
その他費用	31	34	△ 3	△ 8.8
営業外費用	224	225	△ 0	△ 0.1
経常利益	1,220	1,358	△ 137	△ 10.1
渴水準備金	34	—	34	—
特別利益	—	89	△ 89	—
特別損失	86	—	86	—
法人税等	401	488	△ 87	△ 17.9
四半期純利益	698	958	△ 260	△ 27.2

【主な増減要因】

為替差益 △ 41

東邦石油吸収合併に伴う
抱合せ株式消滅差益 △ 89

資産除去債務に関する
会計基準の適用に伴う
影響額 86

(億円未満切り捨て)

連結収支比較表

(億円, %)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益(売上高)	10,708	10,455	252	2.4
	営業費用	9,295	8,827	468	5.3
	営業利益	1,412	1,628	△ 215	△ 13.2
その他事業	営業収益(売上高)	867	791	75	9.6
	営業費用	826	853	△ 27	△ 3.2
	営業損益	40	△ 62	103	-
合計	営業収益(売上高)	11,575	11,247	328	2.9
	営業費用	10,122	9,681	441	4.6
	営業利益	1,453	1,566	△ 112	△ 7.2
営業外	営業外収益	68	101	△ 32	△ 32.4
	営業外費用	238	246	△ 7	△ 3.2
経常利益		1,283	1,421	△ 137	△ 9.7
四半期純利益		742	905	△ 163	△ 18.1

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

セグメント別外部売上高

(億円)

	2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A-B)	外部売上高の 主な増減要因
電気事業	10,708	10,455	252	
エネルギー事業	229	183	45	・ガスの販売数量が増加
その他の事業	637	607	29	・不動産関連の売上が増加
合 計	11,575	11,247	328	

(億円未満切り捨て)

※ 2010年度第1四半期より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用したことに伴いセグメントを変更しております。

連結財政状態の概要

	(億円)			主な増減要因																				
	2010/9末 (A)	2010/3末 (B)	増減 (A-B)																					
総資産	53,003	52,999	3	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の進行 ・建設仮勘定の増加 ・資産除去債務対応資産の増加 																				
負債	35,829	36,241	△ 412	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減 △718 																				
純資産	17,174	16,758	415	<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金の増 +513 																				
(億円, %)																								
自己資本比率	31.7 (30.2)	30.9 (29.6)	0.8 (0.6)	(参考) 2010/2Q社債発行実績 (億円, %) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">発行日</th> <th style="text-align: center;">発行額</th> <th style="text-align: center;">年限</th> <th style="text-align: center;">利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">10.4.21</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1.433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10.6.4</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0.638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10.7.7</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1.227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	発行日	発行額	年限	利率	10.4.21	200	10	1.433	10.6.4	300	6	0.638	10.7.7	200	10	1.227	合計	700	—	—
発行日	発行額	年限	利率																					
10.4.21	200	10	1.433																					
10.6.4	300	6	0.638																					
10.7.7	200	10	1.227																					
合計	700	—	—																					
有利子負債残高	24,676 (24,795)	25,395 (25,207)	△ 718 (△411)																					
期末金利	(1.38)	(1.45)	(△0.07)																					

()内は個別

(億円未満切り捨て)

連結キャッシュ・フロー比較表

10

(億円)

	2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,281	3,075	△ 793
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,685	△ 1,189	△ 496
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 971	△ 2,083	1,112
フリー・キャッシュ・フロー	596	1,886	△ 1,290

	2010/9末 (A)	2010/3末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	751	1,131	△ 380

(億円未満切り捨て)

2010年度業績見通し

■ 主要諸元

項目		2010年度 予想(今回) (A)	2010年度 予想(前回) (B)	増減 (A-B)	2009年度 実績
販売電力量	(億kWh)	1,288程度	1,261程度	27程度	1,228
原油CIF価格	(\$/b)	81程度	84程度	△ 3程度	69.4
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	89程度	94程度	△ 5程度	93
原子力利用率	(%)	53程度	63程度	△ 10程度	46.0

■ 変動影響額

項目	変動幅	(億円)		主な増減要因
		2010年度 予想(今回)	2010年度 予想(前回)	
販売電力量	1%	50	50	—
原油CIF価格 ^{※1}	1\$/b	55	53	燃料消費量の増加に伴う増
為替レート	1円/\$	66	63	燃料消費量の増加に伴う増
原子力利用率 ^{※2}	1%	20	20	—
出水率	1%	8	8	—
金利	1%	55	55	—

※1 原油CIF価格影響額: LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

※2 原子力利用率影響額: 原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

■ 連結

(億円)

	2010年度 予想(今回) (A)	2009年度 実績 (B)	増減 (対前期) (A)-(B)	増減 (対前回予想)
売上高	23,100	22,385	720程度	100程度
営業利益	1,450	2,000	△ 550程度	100程度
経常利益	1,150	1,785	△ 640程度	100程度
当期純損益	550	1,085	△ 540程度	50程度

■ 個別

(億円)

	2010年度 予想(今回) (A)	2009年度 実績 (B)	増減 (対前期) (A)-(B)	増減 (対前回予想)
売上高	21,600	20,843	760程度	100程度
営業利益	1,300	1,799	△ 500程度	100程度
経常利益	1,000	1,574	△ 570程度	100程度
当期純損益	550	1,064	△ 510程度	50程度

(億円未満切り捨て)

(億円)

	2010年度 予想(今回) (A)	2010年度 予想(前回) (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,600	21,500	100 程度
営業費用	20,300	20,300	-
営業利益	1,300	1,200	100 程度
経常利益	1,000	900	100 程度
当期純利益	550	500	50 程度

→ 【営業利益の主な増減要因】

原子力発電量の減	△ 210
収入単価の低下	△ 330
販売電力量の増 (燃料費差引後)	+ 230
燃料価格の低下	+ 410
<hr/>	
営業利益への影響	+ 100

(億円未満切り捨て)

(億円)

	2010年度 予想(今回) (A)	2009年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,600	20,843	760 程度
営業費用	20,300	19,043	1,260 程度
営業利益	1,300	1,799	△ 500 程度
経常利益	1,000	1,574	△ 570 程度
当期純利益	550	1,064	△ 510 程度

→ 【営業利益の主な増減要因】

販売電力量の増加 (燃料費差引後)	+ 580
収入単価の低下	△ 330
燃料価格の上昇	△ 840
原子力発電量の増	+ 110
人件費の減	+ 110
購入電力料の増 ほか	△ 130
営業利益への影響	△ 500

(億円未満切り捨て)

■ 配当の状況(個別)

	1株当たり配当金			配当性向 (個別)
	第2四半期末	期末	年間	
2009年度	30円	30円	60円	43.5%
2010年度 (予想)	30円	30円	60円	83.2%※

※2010年9月末株数で算定

■ 株主還元の基本方針

現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めていくことを基本とし、
適時適切な利益還元の視点から、引き続き、財務状況や市場動向等を見極めながら、自己株式の取得を機動的に実施

自己株式取得実績

2007年度 100億円程度(3百万株) 2009年度 300億円程度(13百万株)

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの業績見通しは、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。